

事業コード	09040301	政策コード	09	政策名	自然環境の保全
事業名	八郎湖流域住民団体活動支援事業	施策コード	04	施策名	八郎湖の水質保全対策の推進
部局名	生活環境部	指標コード	03	施策目標(指標)名	意識啓発の推進と県民運動の展開
課室名	環境管理課八郎湖環境対策室	班名	企画・計画推進班	(tel) 1632	担当課長名 倉部明彦
					担当者名 佐藤裕之

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成25年度 ~ 平成25年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 八郎湖については指定湖沼の指定を受け、平成20年度以降、湖沼水質保全計画に基づく各種対策を進めているが、依然として水質環境基準が確保されない状況にあるほか、アオコによる被害も発生している。このため、住民等と一体となって総合的な対策を進めていく必要があり、地域住民団体による八郎湖の問題解決に向けた活動を活性化させることが必要である。

2. 住民ニーズの状況
 ①ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H24 年 11 月)
 ②ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 地域住民団体からの要望)
 ③ニーズの具体的内容
 地域住民団体が組織するネットワークの会議等において、活動の企画や運営、情報発信、活動資金獲得等のための助言や人的支援を求める要望が出されている。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 住民等と一体となった総合的な対策を進める環境の整備として、地域住民団体における八郎湖の問題解決に関する活動が活性化される。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体 県
 ②事業の対象者・団体 八郎湖流域の住民、住民団体
 ③達成のための手段
 ・イベントの企画・運営や情報発信等の支援、試験的イベントの共同開催 ・助成金や研修制度を活用するための情報提供 ・持続的な活動のビジョンやロードマップの策定支援 ・SNSを活用した情報発信

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 住民団体の活動を活性化するためには、地域づくり、資金獲得、イベント企画、環境学習・普及啓発の指導、情報発信など幅広いノウハウが必要なほか、各団体等との連携を図るための調整が必要であることから、秋田地域振興局に専従職員を配置する。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

年度	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	八郎湖流域住民団体活動支援事業	八郎湖流域の地域住民団体に対してイベント等の企画運営支援、連携したイベント開催、助成金等の情報提供、活動継続のロードマップ作成支援等を行い、活動の活性化を図る。	4,128						4,128
	財源内訳	左の説明	4,128						4,128
	国庫補助金								
	県債								
	その他	緊急雇用創出等臨時対策基金等	4,128						4,128
	一般財源		0						0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 地域住民団体の活動の活性化

指標名	地域住民団体が行うイベント件数							指標の種類
指標式	地域住民団体が行うイベント件数							●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a			20					
実績b	18	17	②データ等の出典					
東北	地域住民団体からの報告							
全国								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月								

指標II

指標名								指標の種類
指標式								●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a								
実績b			②データ等の出典					
東北								
全国								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 月 ○翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

これまでの秋田地域振興局の取組や地元NPO法人への委託により、多数の地域住民団体の活動が立ち上がり、団体間のネットワークが組織されるなど、基盤が整いつつある。しかし、多くの団体は活動を継続するための企画力、情報発信力、資金力等が不足しており、団体の実情に応じたきめ細かい助言や支援が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

流域住民の間に八郎湖の問題解決のためにできることを行いたいとの機運が高まり、多くの地域住民団体の活動に広がっていることから、こうした活動をさらに活性化させる必要がある。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

八郎湖については、「湖沼水質保全特別措置法」に基づき、県が「湖沼水質保全計画」を策定し、総合的な水質保全対策を実施している。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
○重点事業	○その他